

承認を受けている計画の内容及びこの記載例を参照しながら作成してください。

様式第3（第4条第1項関係）

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律  
に基づく令和〇年度における承認地域経済牽引事業計画の実施状況報告書

熊本県知事 木村 敬 殿

年 月 日

住 所  
名 称  
代表者の氏名

令和〇年〇月〇日付けで承認を受けた地域経済牽引事業計画の令和〇年度の実施状況を別紙のとおり報告します。

（備考）

- 1 地方公共団体の長（地域経済牽引事業を行おうとする者に地方公共団体を含むときは、主務大臣。）の求めに応じ、必要な書類を提出するよう努めること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

コメントの追加 [11]: 報告対象年度を記載すること。

コメントの追加 [k2]: 事業計画期間中は、毎事業年度終了後、3ヶ月以内に提出すること。

コメントの追加 [13]: 知事名を記載。

コメントの追加 [k4]: 地域経済牽引事業を複数事業者の共同で実施している場合、代表者がその他の事業者の実施状況をまとめ、一通の実施状況報告書で報告する形としても可。

コメントの追加 [k5]: 地域経済牽引事業計画の承認を受けた日を記載。（申請書の日付ではない。）

コメントの追加 [k6]: 報告年度を記載。（標題に記入した年度と一致）

(別紙)

1 実施した地域経済牽引事業の内容及び適用を受けた支援措置の内容

(事業名)

〇〇〇〇〇〇事業

(事業内容)

〇年〇月に〇〇の建設に着工し、〇年〇月に完成。〇年〇月から工場を稼働させ、〇〇の生産を開始した。また、〇年〇月には〇〇を行って販路を拡大し、売上を伸ばした。

(適用を受けた支援措置) 別添のとおり

コメントの追加 [k7]: 事業名を記載。

コメントの追加 [k8]: 自社が報告対象年度に実施した地域経済牽引事業の内容を記載。地域経済牽引事業計画に記載した事業内容との整合を図ること。

2 実施した地域経済牽引事業の経済的効果の状況

(1) 付加価値創出額

(実績) 付加価値創出額 (例) 1,650 千円 (R2 年 (報告対象年) - R1 年 (事業開始前))

(算定根拠)

(単位: 千円)

| 区分                  |                 | 事業開始前         | 事業開始後        |      |      |      |
|---------------------|-----------------|---------------|--------------|------|------|------|
|                     |                 | R 元年度         | R2 年度        | 年度   | 年度   | 年度   |
|                     |                 | H31 年<br>4 月～ | R2 年<br>4 月～ | 年 月～ | 年 月～ | 年 月～ |
| ①売上高                |                 | 0             | 1,000        |      |      |      |
| 費用<br>総<br>額        | ②売上原価           | 0             | 300          |      |      |      |
|                     | ③販売費及び<br>一般管理費 | 0             | 100          |      |      |      |
|                     | ④計 (②+③)        | 0             | 400          |      |      |      |
|                     | ⑤給与総額           | 0             | 1,000        |      |      |      |
| ⑥租税公課               |                 | 0             | 50           |      |      |      |
| ⑦付加価値額<br>(①-④+⑤+⑥) |                 | 0             | 1,650        |      |      |      |

コメントの追加 [k10]: 算定根拠の最新年度付加価値額から事業開始前直近年度の付加価値額を引いた数値となっていること。

コメントの追加 [k11]: 円単位以外の場合は単位を記入すること。

コメントの追加 [k12]: 事業開始前の数値は、承認を受けた事業計画において記載した数値と必ず一致させること。

コメントの追加 [k13]: 事業開始後については、実績の数値を記入。

コメントの追加 [k14]: 承認を受けた計画で設定している指標について、実績の伸び率を記載すること。※必ず4種類の指標のうちから一つ選択されています。

コメントの追加 [k15]: 最新年度の実績値から事業開始年度(事業開始前直近期末ではなく、「1年目」を指す。)の実績値を比較した数値が算出根拠。

「1年目」の報告の際は比較対象が無いため、実績値のみ記載すれば可。

コメントの追加 [k16]: 報告対象年度に取得した建物や機械設備について、取得時期と内容ごとの投資額及び合計の投資額を記載。

(2) 経済的効果

(実績) 促進区域に所在する事業者 (自社) の〇〇が開始年度比で〇〇%増加

(算定根拠)

算出根拠: 〇年〇月末時点 〇〇円 (名) → 〇年 (報告対象年) 〇月末時点 〇〇円 (名)

3 実施した地域経済牽引事業の機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設 (設備投資) に関する実績

工場 (〇〇の加工を行う工場、令和〇年〇月着工、令和〇年〇月取得 〇〇円)

加工設備 (〇〇の加工、令和〇年〇月取得、〇〇円)

合計 〇〇円

(別添)

○活用した支援措置（複数可）

コメントの追加 [k17]: 報告対象の事業年度に活用した支援措置についてすべて記載すること。

| 支援措置の項目                                                     | 利用件数<br>(単位：件数) | 金額等               | 単位    |
|-------------------------------------------------------------|-----------------|-------------------|-------|
| ・みなし中小企業者の特例<br>(法第15条関係)                                   |                 | —                 |       |
| ・事業環境整備への提案<br>(法第16条関係)                                    |                 | —                 | —     |
| ・農地転用の配慮<br>(法第18条関係)                                       |                 |                   | ヘクタール |
| ・市街化調整区域での開発の配慮<br>(法第18条関係)                                |                 |                   | ヘクタール |
| ・中小企業信用保険法の特例<br>(法第19条関係)                                  |                 | —                 | —     |
| ・中小企業投資育成株式会社法の特例（法<br>第20条関係）                              |                 | —                 | —     |
| ・食品等の流通の合理化及び取引の適正化<br>に関する法律の特例（法第21条関係）                   |                 | —                 | —     |
| ・株式会社日本政策金融公庫法の特例〔ク<br>ロスボーダーローン、スタンドバイ・ク<br>レジット〕（法第22条関係） |                 | ※融資等を受け<br>た金額を記載 | 円     |
| ・一般社団法人の地域団体商標の登録主体<br>追加（法第23条関係）                          |                 | —                 | —     |
| ・地域団体商標の登録料等の減免<br>(法第24条関係)                                |                 | —                 | —     |
| ・地域未来投資促進税制<br>(法第25条関係)                                    |                 | ※課税の特例の<br>適用額を記載 | 円     |
| ・地方公共団体による地方税の減免                                            |                 | ※減免された<br>金額を記載   | 円     |
| ・財産処分の特例<br>(法第27条関係)                                       |                 |                   | 設備    |
| ・中小企業等協同組合法及び中小企業団体<br>の組織に関する法律の特例（第28条）                   |                 | —                 | —     |
| ・事業譲渡の際の免責的債務引受の特例<br>(第29条)                                |                 | —                 | —     |

|                                                |  |               |   |
|------------------------------------------------|--|---------------|---|
| ・国の予算による措置（地域経済牽引事業計画の承認を受けたことによる優先採択などがあった場合） |  | ※補助等を受けた金額を記載 | 円 |
| ・地方創生推進交付金を活用した<br>地方公共団体による支援                 |  | ※補助等を受けた金額を記載 | 円 |
| ・政府系金融機関による金融支援                                |  | ※融資を受けた金額を記載  | 円 |
| ・その他<br>地方公共団体独自の地域経済牽引事業のための支援措置などを記載。        |  |               |   |